

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月31日更新

事務事業名		第2期基本計画策定及び進行管理事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名 中村 誓丞
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画課	担当者名 岩田 建一
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線) 1244
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11319	法令根拠	成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ②	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	第2期基本計画は、H23年度から27年度までの5ヶ年計画となるが、その策定をH21、22年度の2ヶ年で行う事業である。第2期基本計画は、第1次基本構想に基づき施策の組立から行うことになり、第1期基本計画の振り返り結果を検証し、施策の組立や成果指標の設定、市民との協働で担う役割分担についてなど、市民参画による策定をめざす。また、第2期基本計画をH22年度に策定しH23年度の予算編成に反映できるように策定する必要がある。第2期基本計画期間となるH23～27年度は、団塊世代が65歳以上になり、税収や行政需要がこれまでにない構造変化を起こすことが予想される。一方で、基礎自治体である市に対して国や県から事業や権限が移管、委譲されてくる。そうした構造変化を見越してまちづくりの問題、課題を未来志向で設定して市民と行政とが役割分担や協働を行いながら解決していく地域力の格差が各自自治体間で現われてくると予想される。・自治基本条例の制定、施行によって、その内容を基本にした計画策定を行う必要がある。
【業務の流れ】	H22・・・計画策定支援業務委託契約・監理事務、行政経営推進部会での市長ロ・カマニフェストの反映検討会議及びH21年度作業結果を踏まえた成果指標・目標値等の決定会議の運営、政策推進本部での施策ごとの方針決定会議の運営、計画原案検討会議の運営、原案決定を受けて、議会への説明事務、パブリックコメント手続き事務、総合政策審議会への諮問事務、各方面からの意見を基に計画の最終案を検討する政策推進本部会議の運営、議会への最終報告事務、計画書原本(印刷前原稿)の作成、計画書印刷発注事務、市民への計画周知事務ほか
【主な予算費目】	時間外勤務手当、賞金、旅費、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・施策を担当する課長級職員からは、施策の設定に関し、分割または施策としての設定の見直しの必要があるという意見がある。(分割：計画的な土地利用の推進、高齢者・障がい者の自立促進と社会参加など、見直し：みどりの景観の保全、雇用対策の推進など)・職員から、基本事業と事務事業が繋がっていない、施策との関連が見えにくいという意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
計画策定支援業務委託契約・監理事務、策定に係る政策推進本部及び行政経営推進部会の運営、議会への説明事務、パブリックコメント手続き事務、総合政策審議会への諮問事務、議会への最終報告事務、計画書原本(印刷前原稿)作成、計画書印刷発注事務、市民への計画周知事務ほか	・第2期基本計画の進行管理 ・平成23年度からは合志市総合計画進行管理事業を統合することとしている
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 設定した施策数	施策: 総合計画第2期基本計画策定に係る経費の減
イ: 検討及び設定した基本事業数	事業
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
ア) 市民イ) 市の事務事業	→ ア: 人口 人 イ: 事務事業数 本
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
ア) まちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらい) まちづくりの目標達成につながる	→ ア: 基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数 件 イ: 基本計画の目標達成に直結してる事務事業の割合 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 基本計画策定に対して出された市民からの意見数を見ることで、市民がまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらい意識が測れると考え設定した。また、基本計画の目標達成に直結している事務事業の割合を見ることで、真に計画の目標達成に結び付いているかどうかを測れると考え設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～年度
① 活動指標	ア 施策		0	27	30	26	26	26	26	
	イ 事業		0	93	90	93	93	93	93	
② 対象指標	ア 人		0	54,856	55,732	55,828	55,320	55,840	56,360	
	イ 本		0	935	880	844	820	800	780	
③ 成果指標	ア 件		0	250	500	162	200	200	200	
	イ %		0	66	70	75	77	79	81	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円		5,250	7,189	6,757	339	340	340
人件費	(A) 事業費計	千円	0	5,250	7,189	6,757	339	340	340	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	332	148	265	265	265	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	332	148	265	265	265	
	正規職員従事人数	人	0	26	26	29	20	20	20	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	0	730	800	2,050	1,000	1,000	1,000	
	(B)人件費計	千円	0	2,905	3,184	8,446	4,120	4,120	4,120	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	8,155	10,373	15,203	4,459	4,460	4,460	

事務事業名	第2期基本計画策定及び進行管理事業	所属部	総務企画部	所属課	企画課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 成果指標ア（市民からの意見）については、市民アンケート実施による意見数も成果指標の意見数として目標値の中に計上していたが、アンケートを平成23年2月実施予定を平成23年5月実施に変更したためアンケートによる意見数の実績が無かった。成果指標イについては目標達成している。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはしているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数は、策定が平成22年度で完了したので、平成23年度からは、評価に対する意件数として目標の再設定を行なった。また、基本計画の目標達成に直結している事務事業の割合は、施策及び基本事業の設定を配慮することで達成が見込める。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 自治基本条例の施行によって、さらにまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程への市民参画が期待でき、まちづくりの目標達成につながる余地がある。 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 本市の基本計画は唯一であり他の手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 計画策定が終われば、策定経費は不要となり事業費の削減余地がある。 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 計画策定終了後は、策定に要した人件費は不要となり、削減する余地がある。 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 基本計画は市民全体のものであり、計画策定過程における市民参画、意見聴取の機会は平等であり、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 基本計画策定における市民参画は必要であり、多様な意見を基に策定されるべきであるが、策定作業に係るとりまとめや計画そのものを所管、管理する役割は、行政が担うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) *事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

第2期基本計画はH21、22の2ヶ年で策定する事業である。H22年度は、行政経営推進部会（課長級）を中心に、各施策における目標値の設定作業を行ない、政策推進本部会議で原案を決定した。原案策定後、パブリックコメント実施、総合政策審議会への諮問・答申を踏まえ第2期基本計画の策定を行なった。12月に同計画書を作製し、平成23年3月には概要版を作製し全戸配布した。平成23年度からは同計画の進行管理を行なっていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input checked="" type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>策定に要した事業費、人件費については、平成23年度からは進行管理に移ることから、減額した予算編成を行なう。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						